

各位

平成 29 年 7 月 10 日
G F A 株式会社

当社事業の今後の展開について

当社の事業展開について、現時点における今後の事業展開について、お知らせいたします。

記

1. これまでの事業展開について

当社は、不動産流動化・証券化に関するストラクチャリング業務並びに不動産投資業務からなるファイナンシャル・アドバイザー事業と不動産担保ローン事業を主たる業務とする金融サービス会社として、事業を展開してまいりました。

平成 18 年 2 月に、当社はジャスダック証券取引所（現：東京証券取引所ジャスダック市場）に上場し、当時はノンリコース・ローン等を用いたストラクチャードファイナンスの構築するアレンジャー業務、及びコンサルティング業務を展開しておりましたが、当時と比較して、事業を取り巻く環境は大きく変わり、ストラクチャードファイナンスの構築による収益化は非常に困難となりました。

そのため事業の矛先を不動産投資業務や不動産担保ローン事業へと転換を図りましたが、赤字決算や業績下方修正を繰り返すこととなりました。具体的には、平成 29 年 3 月期までの事業展開においては、区分所有マンションの売買を中心とした業務を展開しておりましたが、利幅と効率性の低い事業であり、また、経常的な収益の獲得が難しい事業展開となっていたため、今後安定的に収益を計上し、かつ利益を増大していくためには、更なる事業の進展が必要となると考えております。

2. 今後の事業の方向性について

今後の当社事業の方向性について、当社は不動産関連事業及び金融サービス事業という事業ドメインのもと、主に以下の方向性を考えております。

① 不動産関連事業

平成 29 年 3 月期までの区分所有マンションの売買を中心とした利幅と効率性の低い事業から、中長期で保有できる収益不動産を取得し、安定的に賃料収入を得ていく事業への切り替えを図ります。

取得するアセットの種別は絞らず、インフラ関連不動産も含めて多様な物件を取得していく予定ですが、リノベーションやオペレーションの改善によるキャッシュフローの向上、維持が見込める物件（築古オフィス、マンションやホテル、ドミトリータイプを含め共用スペース等が充実した宿泊施設であるホステル、商業施設等）に関しては、運営の力で収益性を向上、維持できるため、不動産マーケットの動向に左右されにくいことから、注力して取得して参ります。

また、不動産、金融に関わる新たな事業展開自社で取得、保有する不動産を自らの力で収益性向上させることで不動産運営事業のノウハウを蓄積し、外部からの業務委託、ファンド運営事業の展開等、収益獲得機会の拡大を図るため、プロパティマネジメント事業や宿泊施設運営事業等の不動産運営事業を行っていきます。特に宿泊施設運営事業に関しては、未だ大規模な運営会社が存在しないため、特にホステルに注力し、2020 年に 4,000 万人、2030 年には 6,000 万人まで訪日外国人の増加を目指すという政府の目標（平成 28 年 3 月 30 日「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」より）から、更なる増加が見込まれるインバウンドの宿泊需要の取り込みを狙います。

なお、平成 29 年 6 月 22 日に開示致しました「第三者割当による第 1 回新株予約権発行のお知らせ」のとおり、不動産の取得資金については、今般発行した新株予約権の行使資金を不動産物件の取得資金に充当する予定です。

② 金融サービス事業

これまで行ってきたファイナンシャル・アドバイザー業務と不動産担保ローン事業の経験を活かし、プロジェクトファイナンスや多様な新興企業への投融資業務も展開し、収益の安定化を目指します。

具体的には、M&A のアドバイザー業務や、ファイナンスアレンジメント業務にも取り組み、更なる収益化を目指すほか、有望なベンチャー投資、バイアウト投資を展開してまいります。

3. 今後の見通し

現状においては、平成 29 年 5 月 12 日に公表いたしました平成 30 年 3 月期業績見通しに変更はありませんが、今後の事業展開に応じ、業績見通しの変更が必要となった場合には、改めてお知らせいたします。

以上